

平成18年度9月補正予算案について

I 平成18年度9月補正予算案の概要

1. 編成にあたっての考え方

平成18年度当初予算は年間総合予算として編成しており、このたびの9月補正予算は、機動的な政策推進を図ることを主眼に、以下の2つの観点から編成した。

- 〔1〕県民生活や県経済への影響が大きく、緊急性が高いもの
- 〔2〕事業費確定、国庫補助事業の内示等に伴うもの

2. 予算規模等

(1) 予算規模

全体規模 135億円 ⑩現計7,757億円 → 補正後7,892億円
(⑰同期7,859億円、⑰同期比33億円増、0.4%増)

うち災害復旧 73億円 ⑩現計7,676億円 → 補正後7,749億円
関係除き (⑰同期7,754億円、⑰同期比5億円減、0.1%減)

(2) 歳入

財源対策としては基金を一切取り崩さず、また、県債の活用についても災害復旧関係事業と災害防止対策事業の一部に限定し、県債予算額を昨年度同期比マイナスに抑制(補正後県債予算額1,010億円、⑰同期比1億円減、0.1%減)。

国庫支出金	42億円	地方交付税	34億円	繰越金	27億円
県債	28億円	諸収入等	3億円	基金繰入金	1億円

3. 本県の財政状況と今後の財政運営

本年3月に策定した行財政改革大綱で示したとおり、本県の財政状況は悪化の一途をたどってきており、今後の財政見通しも極めて厳しい状況にある。今後の財政運営にあたっては、行財政改革大綱策定後の状況の変化を十分見極めつつ、行財政改革大綱で定めた財政規律に沿って財政改革を推進していく。

Ⅱ 9月補正予算案に盛り込んだ主な事業

(単位：千円)

1. 災害に強い県土づくり、道路交通事故防止対策の推進

○災害復旧関係 6,209,787 (8,187,545 → 14,397,332)

- ・本年7月の「平成18年7月豪雨」などの災害で被災した道路・河川等の公共土木施設、農地・農業用施設及び林道の原形復旧等により、県民の生命・財産の安全確保、農林業基盤の保全及び再度災害の発生防止等を推進

○県単独建設事業 4,602,000

- ・本年5月に発生した揖斐川町東横山地内の地すべり災害を受けて実施した県内の危険箇所等の緊急点検結果等を基に、県民生活の安全・安心の確保のため、緊急性の高い河川、砂防、道路の「**災害防止対策事業**」を早急に実施
- ・県内の交通事故死者の対前年増加数が7月末時点で全国ワースト1位となり発令した「交通死亡事故多発県内警報」を受けて、安全で安心な道路交通の確保を図るため、緊急性の高い「**道路交通事故防止対策事業**」を早急に実施

2. 地域経済活性化のための企業立地促進策の展開

○企業立地促進事業補助金 1,280,164 (731,738 → 2,011,902)

- ・企業誘致対策の具体的な進展に伴い、立地促進補助金を増額し、県民所得の向上及び雇用機会の拡大を図る

3. 特別支援教育体制の一層の充実と障害者自立支援の推進

○養護学校施設整備費（学校建設事業費） 44,100 (560,000 → 604,100)

- ・本年3月に策定した「子どもかがやきプラン」に基づき、平成20年4月開校・供用開始（予定）に向けて、**新**岐阜北部養護学校（仮称）（新設校）、**新**西濃南部養護学校（仮称）（新設校）及び**新**長良養護学校（既設校）の設計等に着手

○市町村地域生活支援事業費補助金 40,432 (90,206 → 130,638)

- ・障害者が身近な地域社会で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が障害者自立支援法に基づき実施する地域生活支援事業の事業量増加に伴い、補助金を増額

新○障害者就労訓練設備等整備事業費補助金 21,640

- ・障害者自立支援法に基づき、民間施設が「就労移行支援」、「就労継続支援」等の新事業を実施する際に必要となる備品購入等に対し助成

4. 青少年健全育成

新○生徒指導緊急サポートチーム派遣事業費 2,000

- ・児童生徒の問題行動の多様化・広域化等により、学校だけでは対応が困難となっている事案について、学校の要請に基づき、専門的知識を有する有識者等で構成するサポートチームを派遣し、問題行動の未然防止や早期解決を図る

5. 暮らしの安心のための防犯・治安対策等の推進

○安全・安心まちづくり地域安全活動促進事業費 3,000 (920 → 3,920)

- ・安全・安心まちづくりボランティア登録団体及び安全・安心まちづくりフレンドリー企業登録団体の増加等に伴い、腕章や掲示用看板等の配布量を増強

新○岐阜県子ども危険予知訓練指導者養成事業費 400

- ・子ども自身の危険予知・危険回避能力を育成する指導者の養成を図り、子ども会を通じた具体的研修の実施につなげる

新○安全・安心まちづくりパトロール事業費 700

- ・犯罪抑止力向上のため県公用車に「防犯パトロール中」と明示するステッカーを貼付

○交番庁舎建設費 3,868 (61,000 → 64,868)

- ・岐阜駅前土地区画整理事業の実施に伴い解体した駅前交番について、整備条件の成就に伴い、**新**岐阜駅前交番建設事業の設計に着手

新○家庭用品テスト事業費 1,000

- ・瞬間湯沸かし器や家庭用シュレッダー等の家庭用品による事故の多発を受けて高まっている県民不安を解消するため、家庭用品の安全性等に関する試買テストを実施

6. 社会全体で推進する少子化対策

○子育て県民応援事業費 2,000 (2,900 → 4,900)

- ・県民総ぐるみで少子化対策を推進するため、企業や地域との協働を推進するための「ぎふ少子化対策県民連携会議」やその部会等を開催する経費を増額

○不妊治療助成事業費 17,200 (38,700 → 55,900)

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用への助成経費を、ニーズの拡大に伴い増額

○新生児聴覚障害対策事業費 10,784 (36,934 → 47,718)

- ・出産時入院中の新生児に対する聴覚検査の実施に対する支援経費を、受託医療機関数の増加に伴い増額

新○認定こども園制度運営費 500

- ・9月議会に提案を予定している「認定こども園の認定基準に関する条例」に基づき、認定こども園制度を運営するための認定審査会等を開催

7. 木の国・山の国の森林づくり

○森林整備地域活動支援交付金 206,250 (300,000 → 506,250)

- ・山地災害防止機能や水源涵養機能等、森林の持つ多面的な公益機能の発揮を促すため、間伐等の森林施業に必要な現況調査、施業実施区域の明確化、歩道整備等を行う森林所有者等に対する交付金を、事業量の増加見込みに伴い増額